

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	36388	
事業名	新たな活動の場創設支援費						
評価担当課	所属名	市)地域振興部 市民自治推進課					
	課長名	川村満	担当者名	佐々木翔馬・竹中亜	電話番号	011-211-2253	
施策名	主	地域活動を活発化する環境づくり					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	遊休スペースを保有する地域(地元)事業者等と地域のまちづくり活動団体(町内会等)の協力体制を構築する(見直す)きっかけをつくり、身近な地域コミュニティ活性化に有効な新たな活動拠点の創設と、地域の新たな連携やまちづくり活動の創出を促す。				
		長期	地域(地元)事業者等と地域の街づくり活動団体(町内会等)の協力体制を構築する(見直す)ことで、身近な活動拠点の確保と、現役世代への地域のまちづくり活動の理解や、担い手不足の解消につながるきっかけを創出し地域の活性化、地域力の強化を図る。				
	取組内容	地域ニーズや地域課題の解決に向けた地域の街づくり活動をより活性化するために必要となる活動の場(交流の場・拠り所・情報共有スペース等)の創設を支援する。既存の施設や企業等の遊休スペースなどを身近な活動の場として活用するアイデアを募集し、採択された団体にまちづくり活動や運営体制等の構築支援(当年度:まちづくりコンサル派遣等)と、次年度に活動に必要な整備改修費等を支援する。(2年間で実施)					
	実施結果	事前説明会については、8組12人の参加があり、申請件数は1件あったが、申請団体の都合により申請が取り下げとなったため、体制づくりの支援には至らなかった。					
事業実施における工夫点	新型コロナウイルス感染症の拡大により、募集時期等を柔軟に対応し、社会情勢に合わせて事業を実施した。						
対象者	市民グループ及び民間企業等の事業者			開始	平成26年度	終了	0年度
関連法令・条例・要綱等	自治基本条例 新たな活動の場創設支援事業制度要綱						
他都市の状況	横浜市「ヨコハマ市民まち譜請事業」 一般財団法人世田谷トラストまちづくり「トラストまちづくり事業」						

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	3,270	11,000	198	8,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.8	0.8	0.8	0.8	
人件費	5,760	5,760	5,760	5,760	
計(事業費+人件費)	9,030	16,760	5,958	13,760	
事業費の内訳	令和3年度決算	募集要項印刷費 99千円 募集要項用色紙質紙購入費 99千円			
	令和4年度予算	審査委員報酬 375千円 設備・まちづくりコンサルティング支援費 4,625千円 補助金 3,000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	活動の場の体制づくり支援件数(累計)		
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
	6	9	6	9
活動指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1	指標名	ハード整備支援件数(累計)		
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
	24	26	24	26
成果指標2	指標名			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由		
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により、課題解決のための活動自体が困難な状況が続いており、申請件数が減少した。 また、令和元年度より、旧事業「地域活動の場整備支援事業」から事業内容を変更し、他事業とのすみ分けを目的に、市民集会施設を対象物件から除外したことや、補助上限額の減額なども申請件数が減少した理由として挙げられる。		
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	大学機関等の有識者を中心とした審査委員会により、地域課題の計画に向けた継続可能な事業計画と、それに必要な整備改修内容になっているかを審査するなど、補助金の費用対効果を重視している。 また、北海道建築士事務所協会による工事金額の妥当性の確認等を行うこととし、事業水準の妥当性を確保している。		
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	B	地域の抱える課題に対し、住民が主体的に取り組んでいくために必要な設備投資等を市が支援する手法を取り入れており、市民主体の継続したまちづくり活動が期待できるものである。 しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、これまでは可能だった活動が困難となり、感染対策を踏まえた新たな活動手法が求められ、活動の企画策定の難易性が上がっていることが課題である。		
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	本事業では、採択後最低3年間は提案のあったまちづくり活動を継続することとしており、改修した活動の場を拠点に、市民が主体的に地域課題を考え、行動することで地域コミュニティの継続的な活性化が期待できる。 一方で、令和元年度の事業変更や新型コロナウイルス感染症の拡大により、申請件数は減少している。		
市民参加の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外    市民参加結果への対応 <input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映			
今後の改善点	今後、社会情勢を踏まえ、申請者に対するまちづくりコンサルティング支援の早期実施など検討していく。 また、引き続き事業周知についても、強化していくことを検討する。			
前回の評価	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
今年度取り組んだ見直し内容	事業説明会の開催案内について、広報さっぽろの札幌市からのお知らせを活用し、周知拡大を行った。		見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし			
評価の理由	申請件数の拡大や、新しい生活様式を踏まえた取り組みとするための企画団体への積極的な支援など、今後の課題として改善していく必要があるため。			
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 町内会やNPO団体等への周知に加え、市内で子ども食堂を運営している団体等に対しても積極的に周知していくと共に、引き続き、対象者のニーズを踏まえた事業となるよう検討を行う。他、申請者に対するまちづくりコンサルティング支援の早期実施に引き続き取り組む。		
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 支援に対する予算規模に対しては現状を維持する。		見直し効果額 0千円